

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山梨県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)		
								歳入総額	6,668,012	7,525,839	実質収支比率	12.9	13.6				
市町村名	南部町		地方交付税種地	2-2		財政健全化等	×	歳入総額	6,074,474	6,900,084	經常収支比率	82.5	77.2				
								財源超過	×	歳入歳出差引	593,538	625,755	(※1)	(82.5)	(84.9)		
								首都	×	翌年度に繰越すべき財源	40,442	30,653	標準財政規模	4,286,142	4,391,552		
								近畿	×	実質収支	553,096	595,102	財政力指数	0.29	0.30		
								中部	×	単年度収支	-42,006	111,157	公債費負担比率	19.8	27.1		
人口	22年国調(人)	9,011	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	19,367	120,850	健全化判断比率	-	-					
	17年国調(人)	10,254			山振	○	繰上償還金	-	397,770	実質赤字比率	-	-					
	増減率(%)	-12.1			低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	9,002	第1次	71	127	指数表選定	○	実質単年度収支	-22,639	629,777	実質公債費比率	9.8	11.0				
	23.03.31(人)	9,164		第2次	1.8	2.7	基準財政収入額	929,466	930,307	将来負担比率	-	13.0					
	増減率(%)	-1.8			1.570	2.025	基準財政需要額	3,349,469	3,307,865	資金不足比率(※4)	-	-					
面積(km ²)	200.63		第3次	39.6	43.8	標準税収入額等	1,175,648	1,176,685	地方債現在高 うち公的資金 債務負担行為額(支出予定額) 収益事業収入 土地開発基金現在高 積立金現在高 財政調整基金 減債基金 その他特定目的基金	8,056,775	8,494,484	歳入一般財源等 5,236,798 5,595,446	経常経費充当一般財源等 3,347,391 3,431,968	歳入一般財源等 5,236,798 5,595,446			
人口密度(人/km ²)	45			2,326	2,471	經常経費充当一般財源等	3,347,391	3,431,968									
世帯数(世帯)	3,088			58.6	53.4	歳入一般財源等	5,236,798	5,595,446									
職員の状況								地方債現在高		8,056,775	8,494,484				歳入一般財源等 5,236,798 5,595,446	経常経費充当一般財源等 3,347,391 3,431,968	歳入一般財源等 5,236,798 5,595,446
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	うち公的資金		4,233,785	4,626,200						
	市区町村長	1	6,210	一般職員	120	374,280	3,119	債務負担行為額(支出予定額)		-	-						
	副市区町村長	1	5,620	うち消防職員	-	-	-	収益事業収入		-	-						
	教育長	1	5,520	うち技能労務職員	9	22,500	2,500	土地開発基金現在高		174,496	174,496						
	議会議長	1	2,200	教育公務員	-	-	-	積立金		1,036,378	1,017,011						
	議会副議長	1	1,760	臨時職員	-	-	-	減債基金		902,065	588,391						
	議会議員	12	1,580	合計	120	374,280	3,119	その他特定目的基金	2,335,362	2,357,190							
ラスパイレズ指数(※6)	101.1				(93.3)												
一般会計等の一覧 項番 会計名 事業会計の一覧 項番 会計名 公営企業(法適)の一覧 項番 会計名 公営企業(法非適)の一覧 項番 会計名 関係する一部事務組合等一覧 項番 組合等名 地方公社・第三セクター等一覧 項番 団体名 (※3)																	
(1) 一般会計 (2) 国民健康保険特別会計 (6) 簡易水道事業特別会計 (7) 峡南広域行政組合(一般会計)																	
(3) 介護保険特別会計 (8) 峡南広域行政組合(峡南ふるさと市町村圏特別会計)																	
(4) 後期高齢者医療特別会計 (9) 峡南広域行政組合(介護保険特別会計)																	
(5) 指定住宅サービス特別会計 (10) 山梨県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																	
(11) 山梨県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																	
(12) 山梨県市町村総合事務組合(一般会計)																	
(13) 山梨県市町村総合事務組合(行政手続きの電子化等事業特別会計)																	
(14) 山梨県市町村総合事務組合(交通災害共済事業特別会計)																	
(15) 山梨県市町村総合事務組合(会館管理・研修事業特別会計)																	
(16) 山梨県市町村議会議員公務災害補償等組合(一般会計)																	

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレズ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	993,253	14.9	993,253	24.5	普通税	977,626	98.4
地方譲与税	64,573	1.0	64,573	1.6	法定普通税	977,626	98.4
利子割交付金	2,700	0.0	2,700	0.1	市町村民税	395,625	39.8
配当割交付金	1,683	0.0	1,683	0.0	個人均等割	13,467	1.4
株式等譲渡所得割交付金	403	0.0	403	0.0	所得割	329,386	33.2
地方消費税交付金	81,551	1.2	81,551	2.0	法人均等割	19,700	2.0
ゴルフ場利用税交付金	31,639	0.5	31,639	0.8	法人税割	33,072	3.3
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	516,068	52.0
自動車取得税交付金	15,953	0.2	15,953	0.4	うち純固定資産税	510,013	51.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	20,540	2.1
地方特例交付金	18,491	0.3	18,491	0.5	市町村たばこ税	45,393	4.6
児童手当及び子ども手当特例交付金	9,294	0.1	9,294	0.2	釧路税	-	-
減収補填特例交付金	9,197	0.1	9,197	0.2	特別土地保有税	-	-
地方交付税	3,215,415	48.2	2,840,672	70.0	法定外普通税	-	-
普通交付税	2,840,672	42.6	2,840,672	70.0	目的税	15,627	1.6
特別交付税	374,741	5.6	-	-	法定目的税	15,627	1.6
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	入湯税	15,627	1.6
(一般財源計)	4,425,661	66.4	4,050,918	99.8	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	1,775	0.0	1,775	0.0	都市計画税	-	-
分担金・負担金	55,957	0.8	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	71,941	1.1	-	-	法定外目的税	-	-
手数料	22,493	0.3	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	485,986	7.3	-	-	合計	993,253	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	273,416	4.1	-	-			
財産収入	43,797	0.7	4,740	0.1			
寄附金	2,453	0.0	-	-			
繰入金	55,630	0.8	-	-			
繰越金	625,755	9.4	-	-			
諸収入	105,748	1.6	496	0.0			
地方債	497,400	7.5	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	-	-	-	-			
歳入合計	6,668,012	100.0	4,057,929	100.0			

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	99.0	95.6	99.1	95.0
(%)	年・計	98.8	95.3	99.1	95.2
		99.0	95.3	99.1	94.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	648,854	実質収支	123,257
簡易水道	208,601	再差引収支	104,952
介護サービス	5,262	加入世帯数(世帯)	1,402
上水道	-	被保険者数(人)	2,379
工業用水道	-	被保険者	93
国民健康保険	87,087	1人当り	59
その他	347,904	保険税(料)収入額	238
		国庫支出金	59
		保険給付費	238

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	79,410	1.3	-	-	79,410
総務費	931,056	15.3	9,709	-	871,126
民生費	1,226,043	20.2	28,797	-	844,559
衛生費	641,491	10.6	63,906	-	549,975
労働費	23,686	0.4	-	-	2,546
農林水産業費	716,723	11.8	583,381	-	213,045
商工費	44,940	0.7	2,310	-	43,606
土木費	348,234	5.7	316,410	-	177,575
消防費	229,361	3.8	14,523	-	213,376
教育費	611,503	10.1	69,609	-	515,137
災害復旧費	185,701	3.1	-	-	96,579
公債費	1,036,326	17.1	-	-	1,036,326
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	6,074,474	100.0	1,088,645	-	4,643,260

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,403,794	39.6	2,093,196	2,089,426	51.5
人件費	952,857	15.7	896,685	892,915	22.0
うち職員給	640,509	10.5	585,762	-	-
扶助費	414,611	6.8	160,185	160,185	3.9
公債費	1,036,326	17.1	1,036,326	1,036,326	25.5
元利償還金	1,036,326	17.1	1,036,326	1,036,326	25.5
内 うち元金	935,109	15.4	935,109	935,109	23.0
訳 うち利子	101,217	1.7	101,217	101,217	2.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,396,334	39.4	2,093,679	1,257,965	31.0
物件費	830,635	13.7	628,662	535,305	13.2
維持補修費	37,290	0.6	34,563	34,563	0.9
補助費等	545,115	9.0	493,094	426,011	10.5
うち一部事務組合負担金	315,053	5.2	299,407	285,520	7.0
繰出金	648,854	10.7	604,608	261,426	6.4
積立金	333,600	5.5	332,092	-	-
投資・出資金・貸付金	840	0.0	660	660	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,274,346	21.0	456,385	-	-
うち人件費	55,404	0.9	52,392	-	-
普通建設事業費	1,088,645	17.9	359,806	-	-
うち補助	388,174	6.4	1,267	-	-
うち単独	681,071	11.2	339,139	-	-
災害復旧事業費	185,701	3.1	96,579	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,074,474	100.0	4,643,260	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

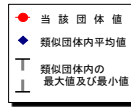
平成23年度 山梨県南都町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,208	6,614	594	553	56	8,057	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	9,002	人(H24.3.31現在)	実収	赤字比率	-	%
面積	200.63	km ²	実支	赤字比率	-	%
歳入	6,668,012	千円	実債	赤字比率	9.8	%
歳出	6,074,474	千円	実負	赤字比率	-	%
実収	553,096	千円	市	町	村	類
標準財政規模	4,286,142	千円	年	度	毎	H19 Ⅲ-1 H20 Ⅲ-1 H21 Ⅲ-1 H22 Ⅲ-1 H23 Ⅱ-2
地方債現在高	8,056,775	千円				

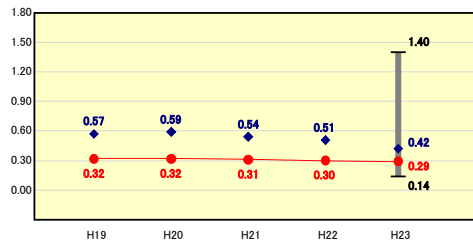


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び実負負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.29]

類似団体内順位 58/91 全国平均 0.51 山梨県平均 0.58

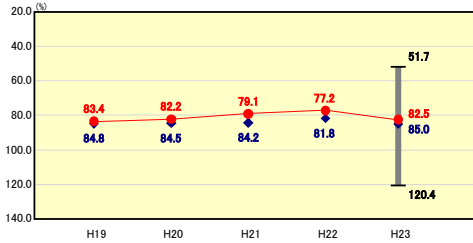


財政力指数の分析欄
 本町は内陸山間地にあるため中心となる産業がなく、人口減少に伴う少子高齢化が進んでいる(平成23年度末高齢化率33.7%)。そのため財政基盤が弱く、類似団体平均を大きく下回っている。
 今後は、定員適正化計画(平成22~27年度 6年間で職員数を13.4%削減)による定員管理や事務事業の見直しに努めるとともに、町の総合計画に沿った産業振興策を積極的に展開し、行政の効率化と活力あるまちづくりによる財政基盤強化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [82.5%]

類似団体内順位 26/91 全国平均 90.3 山梨県平均 83.7

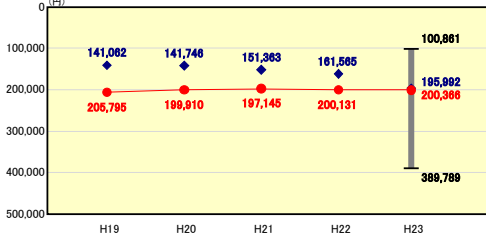


経常収支比率の分析欄
 定員適正化に向けた取り組み(職員削減)による人件費減と町債の繰上償還による公債費減で経常経費充当一般財源は対前年度2.5%減となったが、後年度の公債費負担軽減策として臨時財政対策債の借入を見送ったため、経常収支比率は前年度より悪化した。
 類似団体平均を下回っているが、引き続き定員適正化と公債費の抑制に努めるとともに、事務事業の見直しによる経常経費削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [200,366円]

類似団体内順位 56/91 全国平均 119,477 山梨県平均 125,965

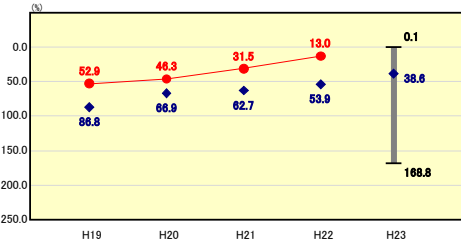


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たり人件費、物件費及び維持補修費の決算額が類似団体平均を上回っているのは、ごみ収集処理や保育所の直営によるものと考えられる。ごみ収集処理業務は、単町処理から他自治体で構成される組合への加入による経費削減、保育所については少子化に対応した適正規模への統合による人件費・物件費の削減を検討しており、それぞれ早期実現に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/91 全国平均 69.2 山梨県平均 66.7

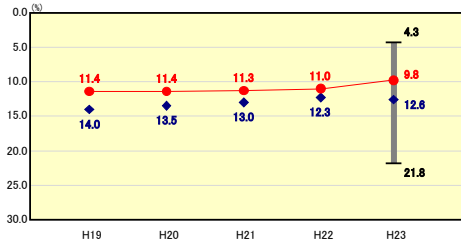


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率が発生しなかった主な要因は、平成22年度に行った臨時財政対策債の繰上償還による町債残高の減と財政調整基金及び減債基金の積立による充当可能基金の増額があげられる。
 今後は、合併10年後(平成25年度)から始まる普通地方交付税の一本算定化による交付税減を見据えて、公債費等義務的経費削減に努め、財政健全化をより一層進めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [9.8%]

類似団体内順位 20/91 全国平均 8.9 山梨県平均 12.8

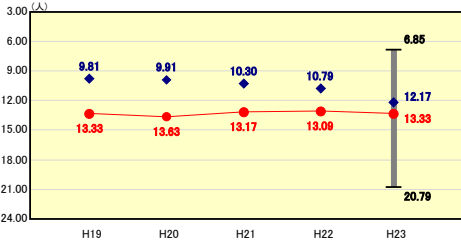


実質公債費比率の分析欄
 普通地方交付税算入率の高い過疎対策事業債、旧合併特例債、臨時財政対策債の占める割合が高い(約9割)ため、実質公債費比率は9.8%と類似団体平均を下回った。
 前年度より1.2ポイント下がったが、住民ニーズを的確に把握しつつ事業の緊急度を精査して起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.33人]

類似団体内順位 65/91 全国平均 7.17 山梨県平均 7.74

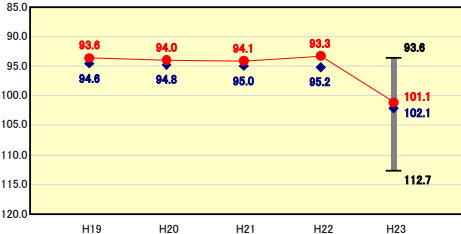


人口千人当たり職員数の分析欄
 ごみ収集処理と保育所直営が要因と考えられるが、類似団体平均を1.16人上回っている。
 定員適正化計画(平成22~27年度)に沿って平成21年度156名から平成27年度には131名とする職員数削減に取り組んでおり、平成22~23年度は計画を上回る職員数減となった。
 今後も保育所等公共施設の適正規模への移行、事務事業の効率化による職員削減を目指す。

給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [101.1]

類似団体内順位 32/91 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 行政改革大綱に基づいて給与の適正化に取り組んでおり、類似団体平均を下回った。国家公務員の給与改定特例法による措置がないとした場合の参考値は93.3であり、前年度指数と同じになる。
 今後も給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

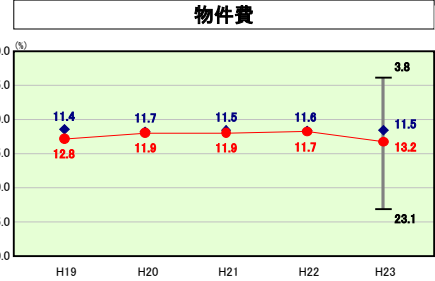
山梨県南部町

経常収支比率の分析

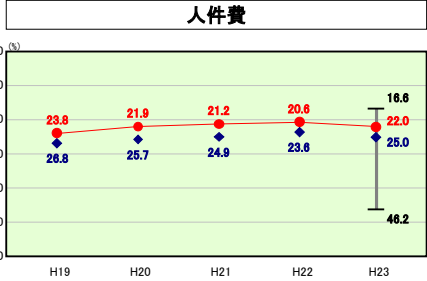
人口	9,002 人(H24.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	200.63 km ²	実赤字比率	- %
人口総数	6,668,012 千円	実公債費比率	9.8 %
人口総額	6,074,474 千円	実負担比率	- %
実収支	553,096 千円	市町村年度	H19 H20 H21 H22 H23
実財政規模	4,286,142 千円	類型	Ⅲ-1 Ⅲ-1 Ⅲ-1 H21 Ⅲ-1
標準財政規模	8,056,775 千円	(年度毎)	H22 Ⅲ-1 H23 Ⅱ-2



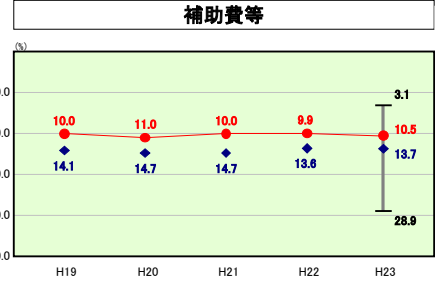
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



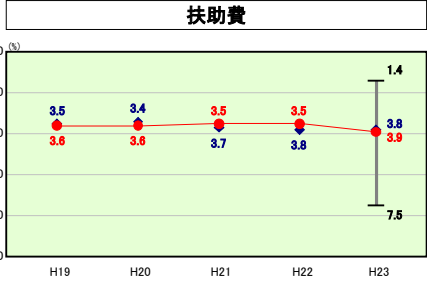
物件費の分析欄
 ごみ収集処理を単町で直営しているため、衛生費が類似団体平均を大きく上回る結果になっている。広域処理組合への加入といった事業見直しを進めている。
 その他の施設管理についても効率的な行政サービスができるよう、統廃合や民間委託を進め、行政コスト削減に努める。



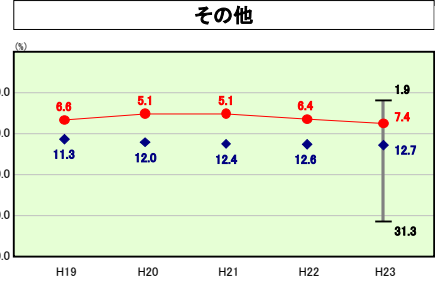
人件費の分析欄
 人口千人当たり職員数は類似団体平均を上回っているが、ラスパインデックス指数が低いため、人件費の経常収支比率は類似団体平均を下回った。前年度より比率が上昇したのは、臨時財政対策債の借入を見送ったことによる計算式の分母減影響と考える。
 今後も行財政改革による施設の統合、民間委託を進め、人件費抑制に努める。



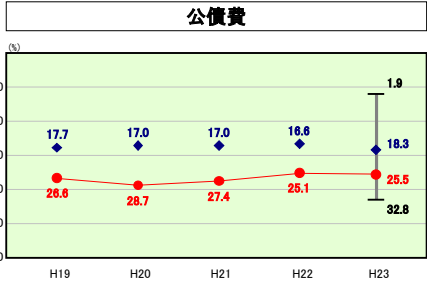
補助費等の分析欄
 類似団体平均を下回ったまま推移しているが、補助交付金における民生・教育部門では平均を上回っている。
 事務事業分析により、制度の必要性や緊急度を見直し、より効果的な行政サービスの提供を推進する。



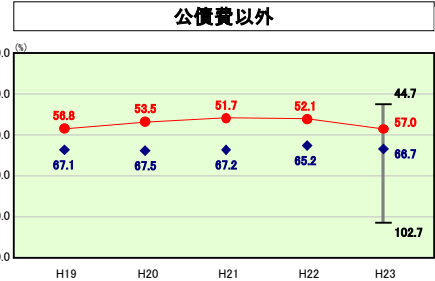
扶助費の分析欄
 一部事務組合に補助費として支出される扶助費分を加えると5.3%となり、類似団体平均を大きく上回ることになる。特に単独事業分が比率を押し上げる要因となっている。
 人口減少により扶助費増が鈍化しているが、個々の事業を横断的に見直すことにより適正化を進める。



その他の分析欄
 類似団体平均を大きく下回っているが、繰出金が毎年増えている。効率的な経営が困難な小規模簡易水道に対する繰り出しや、年々増加する医療や介護給付費に伴う後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計への繰り出しが主たる要因となっている。
 簡易水道事業については、適切な受益者負担割合への見直しを進め、介護や医療については、予防事業に力を注ぐ。



公債費の分析欄
 平成15年の町合併により新町建設のための大型合併特例債事業が続いたため、類似団体平均を大きく上回っているが、元利償還金の多くは普通地方交付税に算入されており、実質公債費比率では類似団体平均を下回る。
 公債費の経常収支比率高止まり状態は大型の合併特例債償還が終了する平成28年度まで続く見込みであり、非常に厳しい財政運営となる。そのため事業に優先順位をつけ新規発行町債を極力抑えることにより、新たな負担増を抑制することとしている。



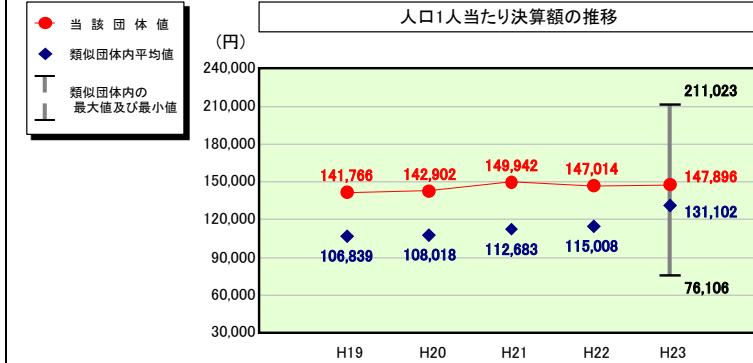
公債費以外の分析欄
 公債費を除く経常収支比率は類似団体平均を大きく下回った。引き続き行財政改革を推し進め、財政健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

山梨県南部町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



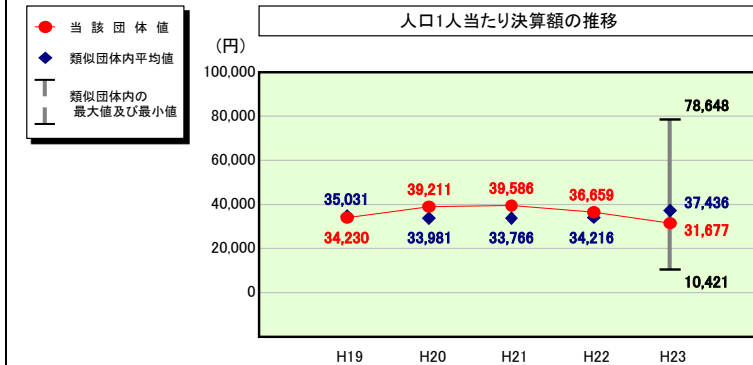
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	952,857	105,849	109,007	▲ 2.9
賃金(物件費)	125,672	13,960	9,815	▲ 42.2
一部事務組合負担金(補助費等)	186,030	20,665	15,226	▲ 35.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,173	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	83,891	9,319	4,909	▲ 89.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	55,404	6,155	2,458	▲ 150.4
▲退職金	▲ 72,495	▲ 8,053	▲ 11,486	▲ 29.9
合計	1,331,359	147,896	131,102	▲ 12.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.33	12.17	▲ 1.16
ラスパイレース指数	101.1	102.1	▲ 1.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

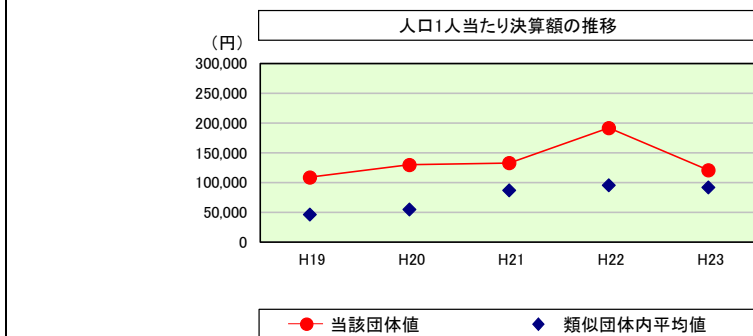


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,036,326	115,122	75,558	▲ 52.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	167,161	18,569	19,869	▲ 6.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	7,670	852	5,905	▲ 85.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,834	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,243	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 926,000	▲ 102,866	▲ 62,501	▲ 64.6
合計	285,157	31,677	37,436	▲ 15.4

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

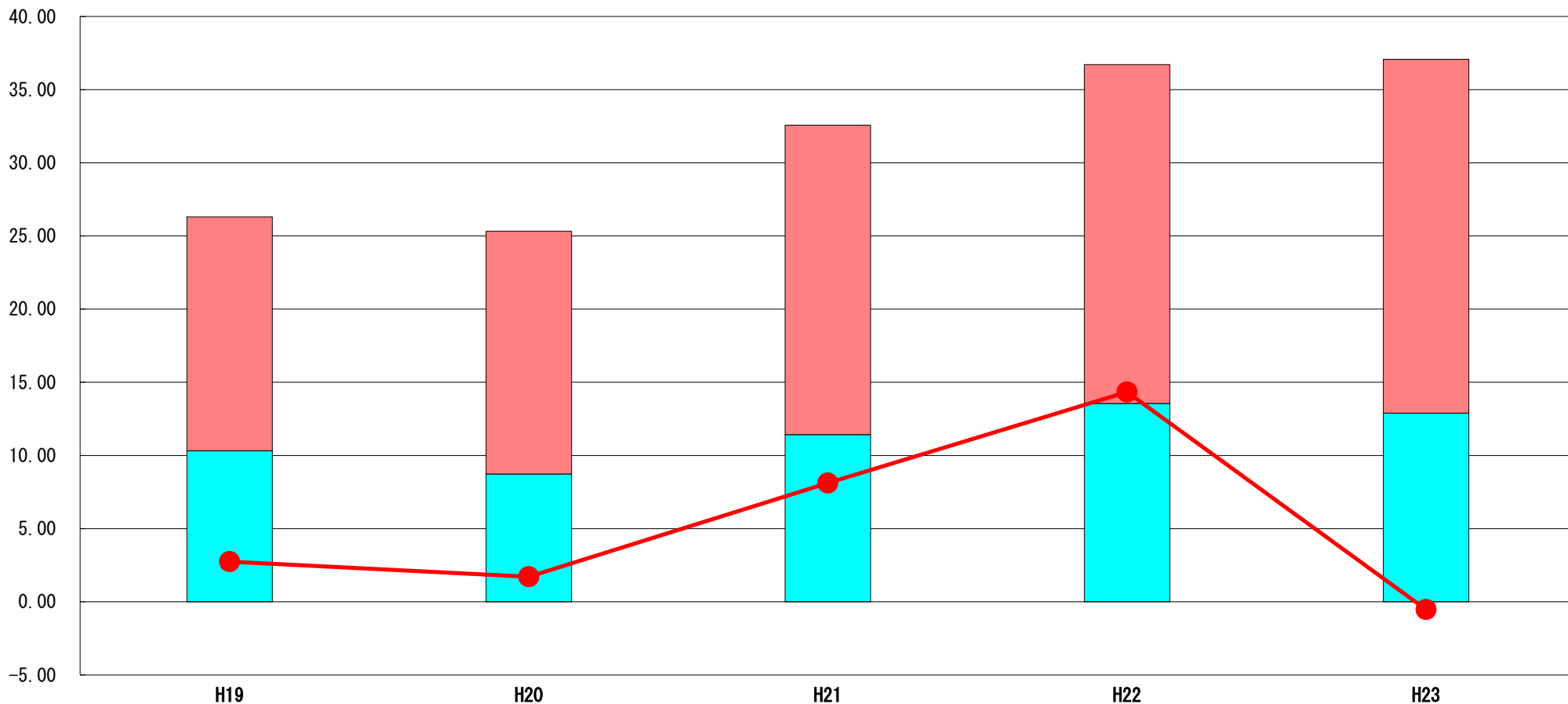
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	1,069,535	108,836	▲ 40.1	46,517	▲ 4.8	▲ 35.3
うち単独分	640,777	65,206	▲ 48.4	26,777	▲ 12.9	▲ 35.5
H20	1,247,546	129,804	▲ 19.3	54,836	▲ 17.9	▲ 1.4
うち単独分	775,812	80,721	▲ 23.8	30,795	▲ 15.0	▲ 8.8
H21	1,251,574	132,962	▲ 2.4	86,910	▲ 58.5	▲ 56.1
うち単独分	970,069	103,056	▲ 27.7	50,891	▲ 65.3	▲ 37.6
H22	1,757,765	191,812	▲ 44.3	95,443	▲ 9.8	▲ 34.5
うち単独分	929,958	101,479	▲ 1.5	48,538	▲ 4.6	▲ 3.1
H23	1,088,645	120,934	▲ 37.0	92,021	▲ 3.6	▲ 33.4
うち単独分	681,071	75,658	▲ 25.4	52,579	▲ 8.3	▲ 33.7
過去5年間平均	1,283,013	136,870	▲ 2.2	75,145	▲ 15.6	▲ 17.8
うち単独分	799,537	85,224	▲ 4.8	41,916	▲ 14.2	▲ 19.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

山梨県南部町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
■ 財政調整基金残高		15.98	16.59	21.15	23.16	24.18
■ 実質収支額		10.33	8.73	11.42	13.55	12.90
● 実質単年度収支		2.75	1.71	8.12	14.34	▲ 0.53

分析欄

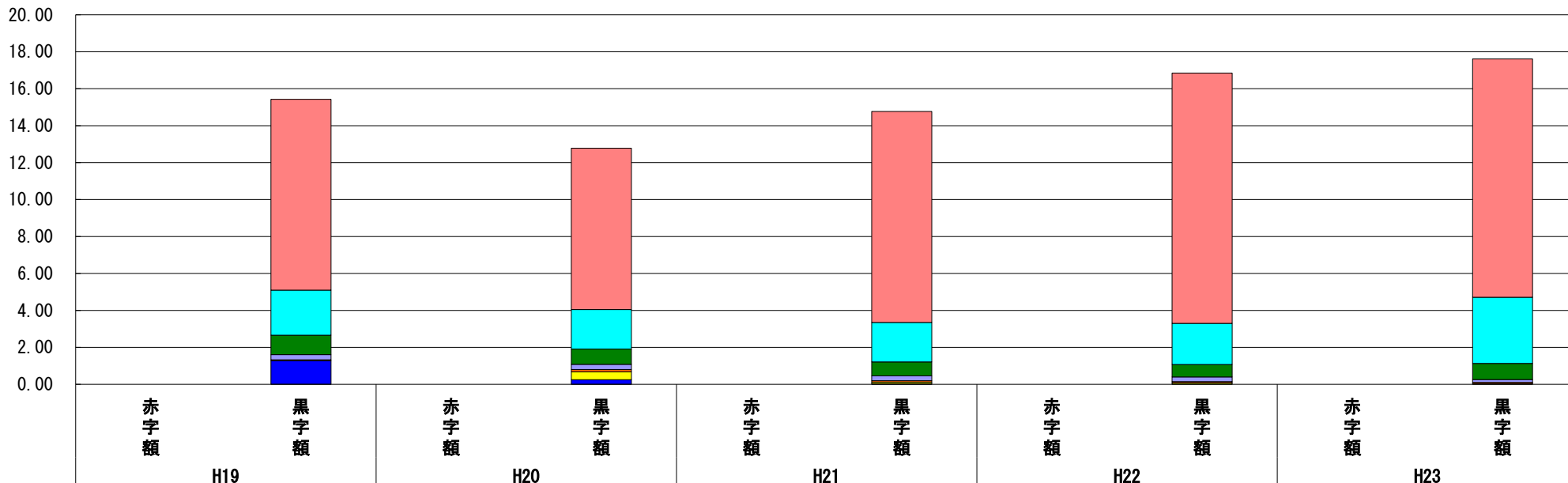
実質収支額が高い比率で推移しているが、平成25年度から始まる普通地方交付税の一本算定化による急激な収入減に対応するための一方策といえる。完全な一本算定となる平成30年度には標準財政規模が現在よりも10%以上縮小することが予想され、現状行政サービスの継続は困難となる。そのため事務事業の再構築が急務となっている。
 財政調整基金は、毎年積み立てており標準財政規模比率が高くなっている。これも普通地方交付税の一本算定化への対応策の一環である。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

山梨県南部町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		10.33	8.73	11.42	13.55	12.90
国民健康保険特別会計		2.44	2.14	2.14	2.23	3.58
介護保険特別会計		1.05	0.83	0.75	0.67	0.87
簡易水道事業特別会計		0.28	0.28	0.27	0.26	0.16
指定居宅サービス特別会計		0.06	0.12	0.08	0.06	0.06
後期高齢者医療特別会計		-	0.43	0.08	0.08	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.27	0.25	0.03	0.00	-

分析欄

連結実質赤字比率は黒字で推移しており、特に一般会計において比率の高さが目立つ。

国民健康保険特別会計については、人口減に伴う加入者の減少や過疎化に伴う年代構成の変化による財政悪化が懸念される。効果的な医療給付費抑制策を講じて財政安定化に努める必要がある。

介護保険・後期高齢者医療特別会計については、介護・医療給付費の増による一般会計負担が年々増えている状況にある。給付費増は加入者の保険料増にもつながり住民負担も増すことになるので、介護予防や健康増進事業の推進による給付費抑制に努める。

簡易水道事業特別会計については、老朽化による更新が必要な施設が多数あるが、安定した経営を維持するために年度毎の事業を標準化して計画的に整備していく。

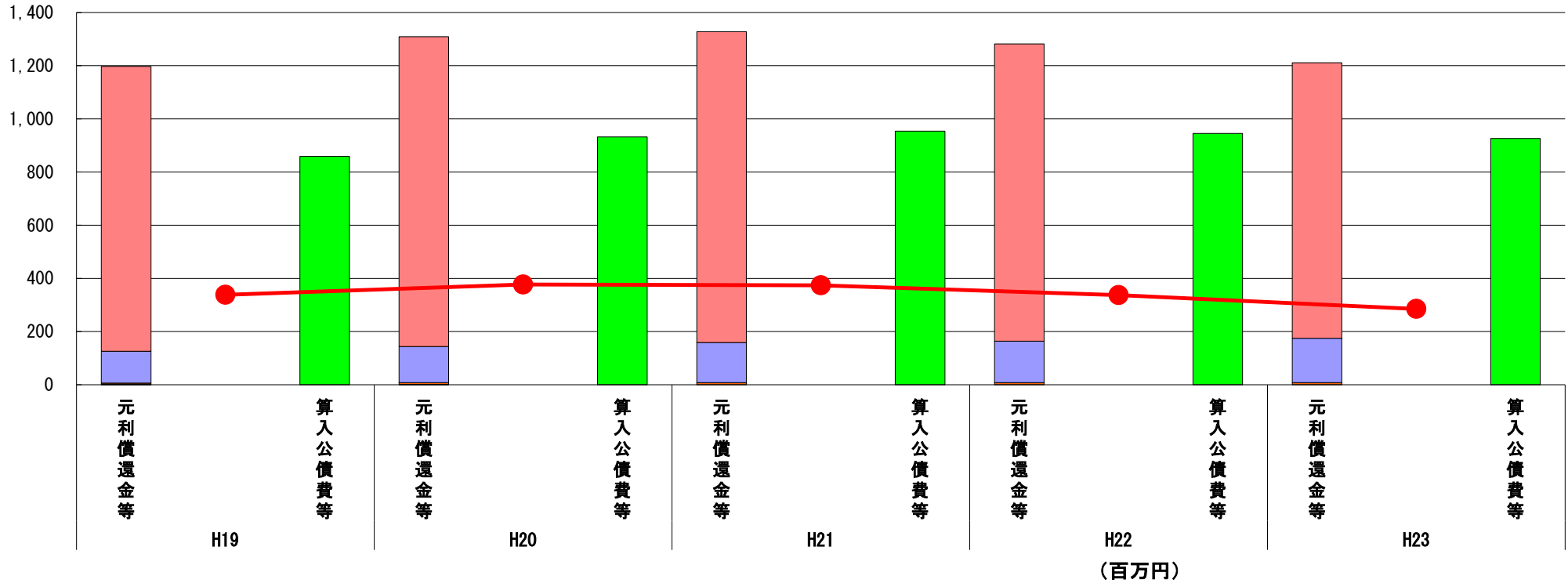
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

山梨県南部町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		1,071	1,165	1,169	1,118	1,036
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		120	136	151	156	167
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		4	7	8	8	8
	債務負担行為に基づく支出額		1	1	-	-	-
	一時借入金の利子		1	0	0	0	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		859	932	954	945	926
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		338	377	374	337	285

分析欄

元利償還金は10億円超で推移しており、この状態は大型の合併特例債償還が概ね終了する平成28年度まで続く見込み。ただし、平成24年度に臨時財政対策債の繰上償還を予定しており、併せて新規発行を抑制できれば今後の元利償還金を減らしていくことができる。公営企業債の元利償還金に対する繰入金及び組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は大きく変動する見込みはない。

算入公債費等は元利償還金のうち、過疎債や旧合併特例債、臨時財政対策債分が占める割合が大きいため、実質公債費比率の分子が小さくなる要因となっている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

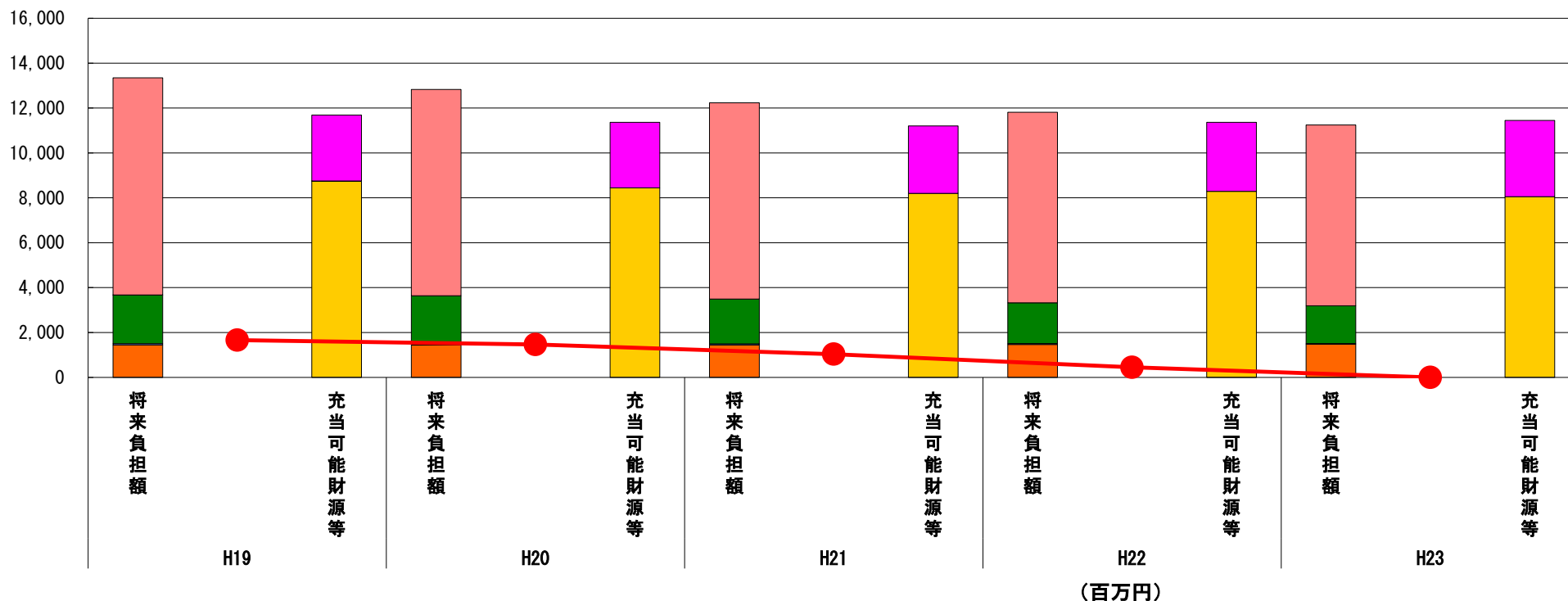
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

山梨県南部町

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,669	9,194	8,746	8,494	8,057
	債務負担行為に基づく支出予定額		1	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,172	2,145	1,994	1,815	1,679
	組合等負担等見込額		60	54	47	39	32
	退職手当負担見込額		1,444	1,437	1,449	1,467	1,478
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,935	2,917	3,005	3,074	3,394
	充当可能特定歳入		5	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		8,745	8,446	8,196	8,293	8,054
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,661	1,466	1,035	449	▲ 202

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、年度毎の削減努力により4年間で16.7%減少した。今後もしばらくは減少が続く見込み。その他の将来負担項目に大きな変動はない見込みであるため、将来負担額総額は僅かではあるが減少傾向になる。

一方、充当可能財源等における充当可能基金は増加傾向にあるが、平成24年度に減債基金を一部取り崩して臨時財政対策債を繰上償還する予定であり、平成22年度レベルに戻る可能性がある。基準財政需要額算入見込額は80億円以上で推移しているが、地方債残高における過疎・旧合併特例・臨時財政対策債の占める割合が高いためであり、それらの地方債残高が減少していけば算入額も減少することになる。

今後は普通地方交付税の一本算定化が進み、分母を構成する標準財政規模が縮小していくため、地方債残高圧縮等、更なる将来負担減に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。